



学寮に「教育的意義を期待する」という方  
向は66年中教審答申で更に色濃くうち出され  
れる。それは「期待される人間像」を造り  
出す機関として産業協同路線を学園に貫徹  
させ、そこに学寮をより強固に組み込んで  
いくものであった。その中の「寮生の自  
治」とは、資本の適応する学生生活を寮生  
自らがすすんで行つものとして位置づけら  
れた。

ところか、様々な粉争の根源地とさえ  
見られる不幸な状態にある。「学生集  
団の特殊な意識に基づく自治活動が学  
寮の運営にも込まれ、大学の管理運  
営方針と対立するようになつた」。ここ  
にあるのは、まさに「自治」などとい  
う言葉をもちら出したがら寮が「粉争」  
の根源地となつたのだという姿勢であ  
る。以降文部省の学寮政策は、寮の教

でいる。現在、文部省は次の四条件を挙げてゐる。

1. 入退寮権の当局完全掌握
2. 負租区分完全貫徹
3. 食堂なし
4. 完全個室・集会室なし

以上内空である。こゝへうすぐれて、前半

## 学内管理体制粉碎

上で障害になるから解体しようといふのを  
こうして見てくるならば、新文化政策  
が何を自論んでいるものであるかは、自  
ら明らかになるであろう。それは、太宰義  
介による擡取せんじて受け入る人  
間、又擡取するブルジョアを育てあげ  
関、ひいては國のため「独立資本主義」、  
或三世界人民を殺りくする人間を育てあ  
る機關、につくりかえていこうとする終  
なるのである。

運動の高揚のために、破産に追い込まれる凶するものへと転換された。この管轄に至る。これは、負担区分攻撃等、学生の経済生活を圧迫する攻撃が、教育総体のとらえ返し＝ブルジョア教育体系への批判の結果だ。厚生施設としての寮の生活条件改善を求める寮生の運動が、ブルジョア教育体系への批判と結びつく中で、共同生活を基礎とする寮生の自給活動は、文部省の化政策なのだ。このよつた歴史的背景をふまえたうえで、新々寮の実際を見直す。それをつき破つていったのである。

の側から総括した上で、その学寮政策の一  
大方針転換がなされている。71年中教審答  
は、次のように述べている。「多くの學  
寮は、学生にとって有意義なものではない。  
新々寮とは、まず筑波に大学生専  
門寮として具体化された。そこには、当  
初の強権的な学生管理の姿勢が貫かれて  
いたが、その後、少しずつ柔軟化され、

